

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月14日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
神戸大学・大学院国際文化学研究科
[職・氏名]
教授・梅屋 潔
[課題番号]
JPJSBP1 120196502

1. 事業名 相手国: 南アフリカ (振興会対応機関: NRF) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 自然災害人的災害に対するレジリエンスの研究ー日本と南アフリカの民族誌から

(英文) Human Resilience in the face of man-made and natural disaster in Japan and South Africa: Ethnographic Perspective

3. 共同研究全実施期間 2019年4月1日～2022年3月31日(3年0ヶ月)

4. 相手国代表者(所属機関・職・氏名【全て英文】)

University of the Cape Town・Lecturer・Marlon Burgess Swai

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		2,875,908 円
内訳	1年度目執行経費	2,329,085 円
	2年度目執行経費	546,823 円
	3年度目執行経費	0 円

6. 共同研究全実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	12名
相手国側参加者等	10名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	6	0	7(7)
2年度目	0	0	0(0)
3年度目	0	0	0(0)
4年度目	-	-	-()

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 本委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入: 相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は本委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流実績の概要・成果等

(1)研究交流実績概要(全期間を通じた研究交流の目的・研究交流計画の実施状況等)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の原因ウイルスの変異株、オミクロン株が、2021 年 11 月 24 日に南アフリカから世界保健機関 (WHO) に報告されて以来、南アフリカの現状、日本政府の南アフリカからの渡航の受け入れ状況、日本から南アへの渡航許可などの状況を睨むことが多くなった。結局、本プロジェクトのメンバーも、別経費により第三国 (ケニア) に渡航できた者はいるが、本事業の目指す、フィールドワークを含めたグループで渡航しての活動は、2019 年度を最後に実現しなかった。実質的には、2020 年度 (7 月 15 日) のオンラインミーティングの後の活動は、いくつかの小規模のオンラインでのやり取りは行われたものの、主に電子メールを利用した、出版を予定されている論文集の草稿・原稿とコメントのやりとりで費やされた。成果品としての論文集 (序論と 14 章よりなる) は、現在 copyediting に発注する段階であり、遅くとも 2022 年度中には出版されるものと見込まれる。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

東日本大震災以降、頻繁に用いられるようになった resilience の概念をロマン化せず、その負の効果も含めて議論の俎上に載せることができた。特に resilience 概念は用い方によっては、トラウマや被害を被った弱者のエージェンシーを意味することになり、ほとんどは強者・体制側によって構成される、救済策や対応策の放棄や不全のエクスキューズに用いられてしまう可能性について事例にもとづいて強く指摘したことである。

以下は、報告書・序文からの抜粋・翻訳である。この項目に記載すべき情報を端的に表していると思われるので掲載する。

……市長は、日本政府による resilience という言葉の使用について懸念を示した。政府は resilience を「強靱」に近い意味で使うようになってきている、と。気仙沼は、東日本大震災で最も大きな被害を受けた地域の一つである。将来の津波から守るために高潮堤を作るのか、堤防をできるだけ低くするのか (不要論も出た)、古くから海とともに生きてきた人々の生活 (漁業など) を優先するのか、震災直後から極めて難しい政策論争が繰り広げられた。そのような雰囲気の中で、「強靱」という言葉は、防潮堤を高くすることを第一の目的とする当時の政府の政策方針と一致しているようにもみえる。また、「強靱」という言葉が、気仙沼の人々の甚大な苦しみを直視しているようにも思われなかった。2017 年に行われた調査によると、約 15 万人の避難者が家を失い、5 万人が仮設住宅で暮らしている (2022 年 2 月現在も、避難者 38,139 人、仮設住宅 15,516 人にのぼる)。多くの人にとって、「強靱」という言葉は、気仙沼市民がいまだ直面する圧倒的な被害と喪失感からは乖離したものだだったのである。

……resilience という言葉が国家や一般社会でどのように使われているのかについて、懐疑的な意見が多く出され、厳しい議論が交わされた。特に、メンバーの一人 Olivia Joanes が、この概念とその使われ方が、大災害に立ち向かおうとするコミュニティに不当な圧力をかけ、結果的に二重苦に陥れるような押しつけであることがあまりにも多いという懸念を表明した。人災や自然災害に見舞われたコミュニティに回復力があるというレッテルを貼ることは、特に歴史的差別、制度的貧困、環境的人種主義や階級差別に関連する病気や疾患を背景に、一種の暴力を再生産することになりかねない。このようなレッテル貼りの暴力性を増幅させるのは、そのようなコミュニティの背中を「たたく」行為者が、大災害の影響から (物理的にもその他の面でも) 比較的安全で安心できる立場にいることがほとんどだからである。したがって、resilience は、乗り越えられない困難に直面した人々に対する残酷な言葉であるように思えた。まさにこの言葉は、災害の前線にいる個人や集団によって、そうした困難を克服することができる、またそうすべきだという考えを前提にしているためである。この言葉は、災害の現場にいる個人や集団が乗り越えられる、あるいは乗り越えるべきだという考えを前提にしている。この考え方は、救済や、危機を未然に防ぐ手段を持つ人々や組織が自分のできること・やるべきことを放棄する方法として使われることが多いのだ。

……この批判は、私たちが気仙沼で聞いた証言と深く共鳴していた。その多くは、気仙沼を元の状態に

戻すための住民の能力を過度に強調する傾向があり、同時にこうした努力に対する国や地方自治体の援助の削減を正当化するレトリックに違和感を覚えていた。私たち研究グループは、気仙沼におけるこの一連の緊張と、植民地主義、人為的暴力、アパルトヘイト政策によって引き起こされた「トラウマ」を最も弱い立場の人々が克服しなければならないという逆説で有名になったアパルトヘイト後の時代の苦境の間に、いくつかの有意義な類似性を見いだした。

……2018 年に出版された放送大学の教科書『レジリエンスの諸相-人類史からの挑戦』において、編者 2 人はレジリエンスという言葉の曖昧さを問題視し、災害に強いという分野に限定しても「人によって異なる意味で使われている・・・しかし、レジリエンスは社会の未来を考える上で重要な概念という共通の認識があった」と述べる。そこで、当面はレジリエンスを「危機や逆境を生き抜く柔軟な能力」と広義に定義することにした」という。このような広義の定義は、災害対応型ソーシャルキャピタルの文脈でのみ用いるべきだという意見や、学術用語はできるだけ明確かつ正確に定義すべきと主張する人たちから批判されるかもしれない。……言語の特性として一定のインデキシカルリティとリフレキシビティが存在する。しかも、ある政策「バズワード」に関する研究プロジェクトが、その用語の当初の意味を変えてしまうことは、よくある特徴である。当初は想像もしなかった新しい意味や用法が提案されたり、用語の意味が拡大・縮小されたり、もともと肯定的な意味を持っていた用語が否定的な意味を示すために使用されたりすることがあるのだ。時には、ある用語の誤用がより広く受け入れられるようになるという逆転現象が起こることもある。

クリフォード・ギアツは有名な論文「Thick Description」の中で、ある種の思想が知的な風景に圧倒的な勢いで飛び込んできたときに、しばしば起こることを述べている。最初は誰もが「開け、ゴマのようにそれをつまみ食いし...しばらくの間、他のほとんどすべてのものを押しのけてしまう」。

resilience とは、どうやら「開け、ゴマのように、しばらくの間、他のほとんどすべてを押しのけてしまう」ものようだ。議論が沈静化するまでには時間がかかるかもしれないが、落ち着いた時にそれがユニークにどのようなことを表現することができるのか、様々なテーマやトピックに関して概念の可能性を試す機会でもある。……もちろん、落ち着いたあとに、一体この概念がユニークに用いられるべき状況や、この概念にしかできない効力を確かめるためには、継続して関心を寄せ続けなければならないのである。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

南アフリカでは、人文社会科学系の日本の研究は、日本研究者以外に一般に知られていない。本研究協力の成果品は、南アフリカのアカデミズムに流通することによって、パートナーとしての日本の存在を認識するきっかけになると思われる。逆に日本の学生の留学先としても、英語圏である南アフリカは、学士・修士・博士、研究者交流どのレベルにおいても魅力的な沃野であることを日本側にも、次第に知らしめることができていると確信している。とくに、日本側のメンバーが会員となっている日本文化人類学会や、日本アフリカ学会などでの活動とその結果としての情宣は、南アフリカを、「南アフリカを研究する研究者」だけの関心事にするのではなく、南アフリカにいる文化人類学やアフリカ研究者たちのコミュニティという関心の単位を作り上げた自負している。とくに基盤研究(S)「アフリカ潜在力」との緩やかな連携は、日本のアフリカ研究を底上げする役割の一端を果たしたのではないかと考えている。一連の共同作業を通じて、ケープタウン大学人類学部と本プロジェクト日本側メンバーとの紐帯は、非常に緊密なものとなり、今後も研究者招聘など日本学術振興会の別の枠組みを使って研究協力を実現していく土台が作られたと考えているので、短期、長期を問わず、研究者の往来を活性化し、さらなる成果を実現したいと考えている。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

訪問先(北淡震災記念公園)や、気仙沼市の各団体(教育委員会や各種芸能保存会)との交流を通して、自然災害や人的災害という現象、そして分析概念としての resilience の比較参照点として、南アフリカ側にも一定のインパクトがあり、日本側も、南アフリカ・西ケープ州の周辺的な先住民居住地ランガアバン(Langebaan)の訪問や各種博物館の見学を通して、同様のインパクトを得た。インパクトの内容は、継承すべ

き文化、生活の質などの安定のために、社会がいかなるエージェンシーを発揮すべきか／できるかということであり、それらの課題は、メインの検討課題であった resilience 概念の再検討という作業を超えて、それぞれのメンバーの責務を実感させるものとなったと確信している。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

本研究の成果品である英文論文集に参加者の若手は全員寄稿している。そのうちの一名は、日本で行われたエクスカーショで得た震災経験者の語り部活動を通じた生データを英文で発表している。そのプロセスのなかで、自分の研究成果を英語で発信することの意味や、本交流事業の主旨は若手にも十分に伝わっていると考えている。また、機会と資金さえあれば日本で研究したいと考えている若手は何人かおり、その希望を実現するための次のプロジェクトを考えているところである。

(6)将来発展可能性(本研究交流事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

代表者に限らず、将来的に南アフリカから研究者を招聘したい、また南アフリカで一定期間研究生活を過ごしたいと考えているメンバーは多い。またその回路も整備されてきた。代表者はとりあえず、夏の招聘に応募してみようと考えている。また本事業に関しても、一休みして、好適な研究テーマが見つかった場合、また応募したいと考えている。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記述してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得など

結局採択されなかったが、神戸大学における「世界展開力」の応募(2020 年)は、本事業なしには発想もできないものであった。また、本事業に間接的刺激を受けて梅屋は、科研(公開促進費)を得て、翻訳・出版を実現した。その際には、本事業でも重要な役割を果たした Francis B. Nyamnjohが、Forewords を執筆している。またさらに、本事業での議論と紐帯を活かして申請した科学研究費補助金(基盤研究A、代表梅屋)「「妖術」はどこから犯罪か?—旧英領アフリカ諸国の司法判断の合理性」が、採択されたほか、基盤研究B(代表田原)「アフリカ在来知の実践的研究—持続可能な共生社会の実現のために」および、基盤研究B(代表波佐間)「難民の尊厳に基づくグローバル・ガバナンスの再構築:ウガンダ社会を事例に」の採択に至っている(そのいずれもが、この交流における学術的刺激に多くを負っている)。